

平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月8日

上場会社名 株式会社ドリコム

(コード番号：3793 東証マザーズ)

(URL <http://www.drecom.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役

内藤 裕紀

TEL:(03)5791-4555

責任者役職・氏名 取締役管理担当 廣瀬 敏正

1. 四半期連結財務情報の作成等に係る事項

- ①四半期連結財務諸表の作成基準 : 中間連結財務諸表作成基準
 ②最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
 ③連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有

(内容)

連結(新規) 2社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

- ④会計監査人の関与 : 有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	602	46.1	△114	—	△88	—	△51	—
18年3月期第3四半期	412	—	140	—	135	—	79	—
(参考)18年3月期	703		256		225		124	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△2,578	33	—	—
18年3月期第3四半期	4,407	01	—	—
(参考)18年3月期	6,792	65	6,538	53

(注)1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

2 当第3四半期において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 前第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

4 前第3四半期より四半期業績概況の開示を行なっているため、前第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

[連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社グループを取り巻く市場環境といたしましては、引き続きビジネスプロダクト市場の拡大が続き、その中でも当社グループのブログ構築システムのブランド力が高まりつつあります。

このような中、当第3四半期連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年12月31日）におきましては、来期以降を見据えた積極投資時期と位置づけ広範囲にわたり投資を行った結果、当社グループの当第3四半期の連結業績は、売上高602百万円、営業損失114百万円、経常損失88百万円及び四半期純損失51百万円となりました。

当社グループでは、来期以降の中小企業向け事業展開の拡大を図り、中小企業向け新サービスの事業展開を強化するために、平成 18 年 12 月 1 日に株式会社光通信との事業提携により連結子会社「株式会社ドリコムマーケティング」を新設いたしました。また、今後更なる市場拡大が見込まれる社内ブログ市場に対応するために、日本電気株式会社、株式会社 PFU を始めとした大手販売代理店と提携、協業するとともに、エンタープライズ版、アプライアンスモデルと顧客のニーズに合わせた様々な提供形態の開発・販売を開始いたしました。

また、個人向けサービスにおいては、数多くの新規事業の立ち上げを積極的に進めてまいりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりです。

【ブログ事業】

個人ユーザー向けサービスのノウハウをもとに法人ユーザーに対して製品を提供しております。当第 3 四半期においては、社内ブログシステム「ドリコムブログオフィス」を、大手販売代理店と提携・協業し、今後の拡販体制を構築いたしました。また、数千人を超える大規模でも運営が可能なエンタープライズ版の開発を引き続き進めるとともに、短納期・低価格で導入可能なアプライアンスモデルの販売を開始いたしました。

一方、依然売上の多くを占める「ドリコムブログシステム」及び「ドリコム SNS」に関しては、市場ニーズは維持しつつも、開発リソースの不足、既存案件の保守、カスタマイズが重なり、かつ納期ずれ等もあり、当初の想定を下回る売上になりました。

Web サイト構築・更新システム「ドリコム CMS」は、OEM によるサービス提供を本格的に開始いたしました。

以上の結果、当事業の連結売上高は 568 百万円（前年同期比 46.1%増加）、売上構成比は 94.3%となりました。

【検索エンジン事業】

当第 3 四半期においては平成 18 年 10 月にソーシャル・モノ・ブックマークサービス「モノリス」、平成 18 年 12 月にブログの読者向けの求人広告サービス「ドリコムジョブボード」の提供を開始いたしました。また、引き続き新広告配信サービスの開発に注力してまいりました。

以上の結果、当事業の連結売上高は 28 百万円（前年同期比 41.5%増加）、売上構成比は 4.8%となりました。

【その他の事業】

主に平成 18 年 12 月に新設いたしました株式会社ドリコムマーケティングでの売上を計上しております。

以上の結果、当事業の連結売上高は 5 百万円（前年同期比 67.1%増加）、売上構成比は 0.9%となりました。

(2) 連結財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	2,234	1,312	53.0	59,675 84
18年3月期第3四半期	342	231	67.5	12,572 38
(参考)18年3月期	1,416	1,232	87.0	62,309 10

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	△86	△1,174	691	388
18年3月期第3四半期	105	△69	△3	103
(参考)18年3月期	59	△115	942	958

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第3四半期末における財政状態は、総資産は前連結会計年度末と比較して817百万円増加し、2,234百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末と比較して79百万円増加し、1,312百万円となりました。これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得によるのれん及び少数株主持分の増加によるものであります。

当第3四半期におけるキャッシュ・フローの状態は、税金等調整前第3四半期純損失が88百万円、たな卸資産が60百万円の増加及び法人税等の支払額が77百万円あったこと等により営業活動によるキャッシュ・フローは86百万円のマイナスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が514百万円あったこと及び投資有価証券の取得による支出が407百万円あったこと等により1,174百万円のマイナスとなりました。財務活動においては、少数株主からの払込による収入が99百万円及び短期借入金の増加が600百万円あったことから、財務活動によるキャッシュ・フローは691百万円のプラスとなりました。

以上の結果より、当第3四半期での現金及び現金同等物の減少額は570百万円となり、現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は388百万円となりました。

3 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,500	400	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,588円65銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成19年3月期の連結業績予想については、当初の業績予想を達成すべく全社一丸となって鋭意努力している段階であり、平成18年5月10日公表時点から修正はありません。なお、今後業績修正が必要な状況が判明した時点で、速やかにお知らせいたします。

※ 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	103,740		388,360		958,384	
2	受取手形及び売掛金	113,541		206,114		284,917	
3	たな卸資産	11,359		76,259		14,658	
4	繰延税金資産	8,458		44,903		10,543	
5	前払費用	—		76,508		30,835	
6	未収入金	—		200,550		—	
7	その他	24,152		39,348		3,595	
	貸倒引当金	—		△1,100		—	
	流動資産合計	261,253	76.2	1,030,944	46.1	1,302,935	92.0
II 固定資産							
1 有形固定資産							
	(1) 建物	4,028		30,739		168	
	減価償却累計額	334	3,694	3,963	26,776	25	142
	(2) 工具器具及び備品	17,584		47,648		19,515	
	減価償却累計額	6,689	10,895	17,381	30,266	8,717	10,798
	有形固定資産合計	14,589	4.3	57,043	2.6	10,940	0.8
2 無形固定資産							
	(1) ソフトウェア	16,792		51,796		17,046	
	(2) ソフトウェア仮勘定	11,369		153,620		14,024	
	(3) のれん	—		546,210		—	
	(4) その他	10,072		10,072		10,072	
	無形固定資産合計	38,234	11.1	761,699	34.1	41,144	2.9
3 投資その他の資産							
	(1) 投資有価証券	5,000		315,481		5,000	
	(2) 長期前払費用	573		174		469	
	(3) 繰延税金資産	127		—		130	
	(4) 敷金	22,559		68,723		55,482	
	(5) その他	600		50		800	
	投資その他の資産合計	28,860	8.4	384,429	17.2	61,882	4.3
	固定資産合計	81,684	23.8	1,203,172	53.9	113,966	8.0
	資産合計	342,938	100.0	2,234,116	100.0	1,416,902	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度 連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,598		84,941		8,613	
2 短期借入金		5,000		600,000		—	
3 一年以内返済予定の 長期借入金		2,496		—		2,496	
4 未払金		36,530		196,948		49,823	
5 未払法人税等		37,916		3,164		80,657	
6 未払消費税等		8,087		6		15,361	
7 前受収益		10,157		30,148		16,035	
8 その他		2,840		4,803		5,140	
流動負債合計		104,628	30.5	920,011	41.2	178,127	12.6
II 固定負債							
1 長期借入金		6,676		—		6,052	
2 繰延税金負債		—		1,510		—	
固定負債合計		6,676	2.0	1,510	0.0	6,052	0.4
負債合計		111,304	32.5	921,522	41.2	184,179	13.0
(資本の部)							
I 資本金		56,376	16.4	—	—	403,176	28.4
II 資本剰余金		34,876	10.2	—	—	644,156	45.5
III 利益剰余金		140,379	40.9	—	—	185,389	13.1
資本合計		231,633	67.5	—	—	1,232,723	87.0
負債及び資本合計		342,938	100.0	—	—	1,416,902	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	403,413	18.1	—	—
2 資本剰余金		—	—	644,393	28.8	—	—
3 利益剰余金		—	—	134,335	6.0	—	—
株主資本合計		—	—	1,182,142	52.9	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,244	0.1	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,244	0.1	—	—
III 少数株主持分		—	—	128,207	5.8	—	—
純資産合計		—	—	1,312,594	58.8	—	—
負債純資産合計		—	—	2,234,116	100.0	—	—

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		412,590	100.0		602,685	100.0		703,175	100.0	
II 売上原価			126,712	30.7		210,379	34.9		215,087	30.6	
売上総利益			285,877	69.3		392,305	65.1		488,087	69.4	
III 販売費及び一般管理費			145,717	35.3		507,020	84.1		231,653	32.9	
営業利益 又は営業損失(△)			140,160	34.0		△114,714	△19.0		256,433	36.5	
IV 営業外収益											
1 受取利息			1			54			6		
2 受取配当金			—			22,514			—		
3 有価証券売却益			—			5,947			—		
4 その他			57	58	0.0	1,422	29,939	4.9	116	122	0.0
V 営業外費用											
1 支払利息		503			174			542			
2 新株発行費		1,225			—			5,211			
3 株式交付費		—			450			—			
4 上場関連費用		2,610			—			24,722			
5 事務所移転費用		756			3,118			756			
6 その他		—	5,095	1.2	437	4,180	0.7	—	31,232	4.5	
経常利益 又は経常損失(△)			135,124	32.8		△88,956	△14.8		225,324	32.0	
VI 特別損失	※2										
1 固定資産除却損			—		—				3,385		
2 賃貸契約解約違約金			—	—	—	—	—	—	5,445	8,830	1.2
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益 又は純損失(△)				135,124	32.8		△88,956	△14.8		216,493	30.8
法人税、住民税 及び事業税		58,624			4,148			97,070			
法人税等調整額		△3,108	55,516	13.5	△34,258	△30,110	△5.0	△5,195	91,875	13.1	
少数株主損失			—	—		7,792	1.3		—	—	
第3四半期(当期)純利益 又は純損失(△)			79,608	19.3		△51,053	△8.5		124,617	17.7	

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書及び四半期連結剰余金計算書

四半期連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	403,176	644,156	185,389	1,232,723
当第3四半期中の変動額				
新株の発行(千円)	236	236	—	472
当第3四半期純損失(△)(千円)	—	—	△51,053	△51,053
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額(純額)(千円)	—	—	—	—
当第3四半期中の変動額合計(千円)	236	236	△51,053	△50,580
平成18年12月31日残高(千円)	403,413	644,393	134,335	1,182,142

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	—	1,232,723
当第3四半期中の変動額				
新株の発行(千円)	—	—	—	472
当第3四半期純損失(△)(千円)	—	—	—	△51,053
株主資本以外の項目の当第3四半期中の変動額(純額)(千円)	2,244	2,244	128,207	130,452
当第3四半期中の変動額合計(千円)	2,244	2,244	128,207	79,871
平成18年12月31日残高(千円)	2,244	2,244	128,207	1,312,594

四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I	資本剰余金期首残高		2,721		2,721
II	資本剰余金増加高				
	増資による新株式の発行	32,155	32,155	641,435	641,435
III	資本剰余金第3四半期末 (期末)残高		34,876		644,156
(利益剰余金の部)					
I	利益剰余金期首残高		60,771		60,771
II	利益剰余金増加高				
	第3四半期(当期)純利益	79,608	79,608	124,617	124,617
III	利益剰余金第3四半期末 (期末)残高		140,379		185,389

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		前第3四半期 連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期 (当期)純利益又は純損失(△)		135,124	△88,956	216,493
減価償却費		5,440	26,130	10,187
のれん償却額		—	4,590	—
受取利息及び受取配当金		△1	△22,568	△6
支払利息		503	174	542
固定資産除却損		—	—	3,385
賃貸契約解約違約金		—	—	5,445
売上債権の増減額(増加:△)		17,072	78,803	△154,303
たな卸資産の増減額(増加:△)		1,656	△60,058	△1,112
仕入債務の増減額(減少:△)		475	76,327	7,490
未払金の増減額(減少:△)		17,702	45,315	35,294
未払消費税等の増減額(減少:△)		△1,208	△15,355	6,065
その他		△8,593	△73,551	△7,134
小計		168,172	△29,147	122,346
利息及び配当金の受取額		1	22,568	6
利息の支払額		△340	△2,409	△379
法人税等の支払額		△62,072	△77,880	△62,078
営業活動による キャッシュ・フロー		105,760	△86,869	59,895
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△12,327	△57,315	△14,258
無形固定資産の取得による支出		△30,815	△187,522	△36,276
投資有価証券の取得による支出		△5,000	△407,500	△5,000
投資有価証券の売却による収入		—	5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社 株式の取得による支出		—	△514,800	—
敷金の支払による支出		—	△13,240	△61,152
その他		△21,765	750	818
投資活動による キャッシュ・フロー		△69,908	△1,174,629	△115,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額(減少:△)		△65,000	600,000	△70,000
長期借入金の返済による支出		△1,872	△8,548	△2,496
新株発行による収入		63,084	472	1,015,178
少数株主からの払込による収入		—	99,550	—
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,787	691,474	942,682
IV 現金及び現金同等物の増減額 (減少:△)		32,064	△570,023	886,708
V 現金及び現金同等物の期首残高		71,675	958,384	71,675
VI 現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	※	103,740	388,360	958,384

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック 株式会社ドリコムジェネレーティッドメディア 株式会社ドリコムマーケティング</p> <p>平成18年6月1日をもって株式会社ドリコムジェネレーティッドメディアを設立しております。また、平成18年12月1日をもって株式会社ドリコムマーケティングを設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社ドリコムテック</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 _____</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの _____</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 _____</p> <p>仕掛品 同左</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品4～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。 のれんについては、投資効果の及ぶ期間（10年）にわたり償却しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具及び備品4～6年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	(イ) 新株発行費 _____	(イ) 新株発行費 _____	(イ) 新株発行費 支払時に全額費用として 処理しております。
	(ロ) 株式交付費 _____	(ロ) 株式交付費 支払時に全額費用として 処理しております。 (表示方法の変更) 当結会計期間より「繰延 資産の会計処理に関する 当面の取扱い」(企業会 計基準委員会平成18年 8月11日実務対応報告 第19号)を適用しており ます。これにより、前第 3四半期連結会計期間に おいて新株の発行に係る 費用は「新株発行費」と して表示しておりました が、当連結会計期間より 「株式交付費」として表 示しております。	(ロ) 株式交付費 _____
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 なお、貸倒実績はなく、 また貸倒懸念債権等もな いことから、当第3四半 期連結会計期間において 貸倒引当金は計上してお りません。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。	(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別 に回収可能性を勘案し、 回収不能見込額を計上し ております。 なお、貸倒実績はなく、 また貸倒懸念債権等もな いことから、当連結会計 年度において貸倒引当金 は計上しておりません。
(5) その他四半期連結財務諸表 (連結財務諸表)作成のため の基本となる重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっており ます。	(イ) 消費税等の会計処理 同左	(イ) 消費税等の会計処理 同左
5 四半期連結キャッシュ・フロー 計算書(連結キャッシュ・フ ロー計算書)における資金の 範囲	手許現金、随時引出し可能な 預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価格の変動につ いて僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期 投資からなっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,184,386千円であります。</p> <p>なお、当連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則に改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(第3四半期連結貸借対照表)</p> <p>「前払費用」は、前第3四半期連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において重要性がましたため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間末の「前払費用」の金額は21,655千円であります。</p> <p>「未収入金」は、前第3四半期連結会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前第3四半期連結会計期間末の「未収入金」の金額は1,008千円であります。</p>	

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>20,625 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>32,291</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,362</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>8,369</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,302</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,227</td></tr> </table>	役員報酬	20,625 千円	給与手当	32,291	旅費交通費	1,362	支払手数料	8,369	減価償却費	1,302	研究開発費	26,227	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>21,475 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>139,773</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,745</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>21,170</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>42,129</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>33,118</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>48,219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,790</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>46,694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,100</td></tr> </table>	役員報酬	21,475 千円	給与手当	139,773	広告宣伝費	27,745	販売促進費	21,170	賃借料	42,129	支払手数料	33,118	採用費	48,219	減価償却費	7,790	研究開発費	46,694	貸倒引当金繰入額	1,100	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>27,600 千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>54,664</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>16,309</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,599</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>34,996</td></tr> </table>	役員報酬	27,600 千円	給与手当	54,664	旅費交通費	2,086	支払手数料	16,309	減価償却費	2,599	研究開発費	34,996
役員報酬	20,625 千円																																													
給与手当	32,291																																													
旅費交通費	1,362																																													
支払手数料	8,369																																													
減価償却費	1,302																																													
研究開発費	26,227																																													
役員報酬	21,475 千円																																													
給与手当	139,773																																													
広告宣伝費	27,745																																													
販売促進費	21,170																																													
賃借料	42,129																																													
支払手数料	33,118																																													
採用費	48,219																																													
減価償却費	7,790																																													
研究開発費	46,694																																													
貸倒引当金繰入額	1,100																																													
役員報酬	27,600 千円																																													
給与手当	54,664																																													
旅費交通費	2,086																																													
支払手数料	16,309																																													
減価償却費	2,599																																													
研究開発費	34,996																																													
※2 _____	※2 _____	※2 固定資産除却損は、建物 3,385 千円であります。																																												

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当第3四半期連結 会計期間増加株式数	当第3四半期連結 会計期間減少株式数	当第3四半期連結 会計期間末株式数
発行済株式				
普通株式	19,784	63	—	19,847
合計	19,784	63	—	19,847

(変動事由の概要)

当第3四半期連結会計期間増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使 63 株

2. 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の第3四半期連結会計期間末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 103,740千円	現金及び預金勘定 388,360千円	現金及び預金勘定 958,384千円
現金及び現金同等物 103,740千円	現金及び現金同等物 388,360千円	現金及び現金同等物 958,384千円

(リース取引関係)

前第3四半期連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,615 千円 1年超 12,285 千円 合計 19,900 千円	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期連結会計期間末(平成17年12月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

当第3四半期連結会計期間末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
その他(受益証券)	304,197	307,981	3,783
合計	304,197	307,981	3,783

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	7,500

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	388,852	20,424	3,313	412,590	—	412,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	388,852	20,424	3,313	412,590	(—)	412,590
営業費用	249,107	22,374	947	272,429	(—)	272,429
営業利益 又は営業損失 (△)	139,745	△1,950	2,365	140,160	(—)	140,160

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業……「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供
- (3) その他の事業……上記以外の受託開発案件等

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	568,251	28,898	5,535	602,685	—	602,685
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	568,251	28,898	5,535	602,685	(—)	602,685
営業費用	617,233	84,254	14,156	715,644	1,755	717,399
営業損失 (△)	△48,981	△55,356	△8,621	△112,959	(1,755)	△114,714

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業……「ドリコムSNS」、「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……「ドリコムキャリアサーチ」、技術提供
- (3) その他の事業……上記以外の受託開発案件等

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	ブログ事業 (千円)	検索エンジン 事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	671,100	28,756	3,318	703,175	—	703,175
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	671,100	28,756	3,318	703,175	(—)	703,175
営業費用	412,724	33,123	893	446,741	(—)	446,741
営業利益 又は営業損失(△)	258,376	△4,366	2,424	256,433	(—)	256,433

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) ブログ事業……「ドリコムブログシステム」、「ドリコムブログオフィス」、「ドリコムCMS」
- (2) 検索エンジン事業……「ドリコムキャリア」、技術提供
- (3) その他の事業……上記以外の受託開発案件等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 12,572円38銭 1株当たり第3四半期 純利益金額 4,407円01銭</p> <p>なお、潜在株式調整後第3四半期1株当 たり当期純利益金額については、新株予 約権の残高がありますが、当社株式は非 上場であり、期中平均残高が把握できな いため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で普通株 式1株につき4株の株式分割を行いました 。前期首に当該株式分割が行われたと 仮定した場合の前連結会計年度におけ る1株当たり情報は、以下のとおりとな ります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>5,086円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> <td>3,637円53銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額については、新 株予約権の残高があ りますが、当社株式は 非上場であり、期中平 均株価が把握できな いため、記載しており ません。</p>	項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1株当たり 純資産額	5,086円71銭	1株当たり 当期純利益 金額	3,637円53銭	<p>1株当たり純資産額 59,675円84銭 1株当たり第3四半期 純利益金額 △2,578円33銭</p> <p>なお、潜在株式調整後第3四半期1株当 たり当期純利益金額については、四半期 純損失が計上されているため記載してお りません。</p>	<p>1株当たり純資産額 62,309円10銭 1株当たり 当期純利益金額 6,792円65銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 6,538円53銭</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で普通 株式1株につき4株の株式分割を行っ ております。 なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の前連結会計年度に おける1株当たり情報は、以下のと おりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり 純資産額</td> <td>5,086円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益 金額</td> <td>3,637円53銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利 益金額については、新 株予約権の残高があ りますが、当社株式は 非上場であり、期中平 均株価が把握できな いため、記載しており ません。</p>	項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1株当たり 純資産額	5,086円71銭	1株当たり 当期純利益 金額	3,637円53銭
項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)													
1株当たり 純資産額	5,086円71銭													
1株当たり 当期純利益 金額	3,637円53銭													
項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)													
1株当たり 純資産額	5,086円71銭													
1株当たり 当期純利益 金額	3,637円53銭													

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
第3四半期連結貸借対照表の 純資産の部の合計額(千円)	—	1,312,594	—
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)		128,207	
(うち少数株主持分)	(—)	(128,207)	(—)
普通株式に係る第3四半期末 (期末)の純資産額(千円)	—	1,184,386	—
1株当たり純資産額の算定に 用いられた第3四半期末(期末) 普通株式の数(株)	—	19,847	—

- 2 1株当たり第3四半期（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期（当期） 純利益金額又は純損失金額			
第3四半期（当期）純利益 又は純損失（△）（千円）	79,608	△51,053	124,617
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—	—
普通株式に係る第3四半期（当期） 純利益又は純損失（△）（千円）	79,608	△51,053	124,617
期中平均株式数（株）	18,064	19,801	18,346
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期（当期）純利益金額			
第3四半期（当期）純利益調整額 （千円）	—	—	—
普通株式増加数（株）	—	—	713
（うち新株予約権）	—	—	(713)
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり第3四半期 （当期）純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 144個 平成16年9月30日臨時株主 総会決議に基づく平成16 年9月30日取締役会決議に よる新株予約権</p> <p>新株予約権 707個 平成17年6月29日第4回定 時株主総会決議に基づく 平成17年6月29日取締役会 決議による新株予約権</p> <p>新株予約権 63個 平成17年8月26日臨時株主 総会決議に基づく平成17 年8月26日取締役会決議に よる新株予約権</p> <p>新株予約権 17個 平成17年8月26日臨時株主 総会決議に基づく平成17 年10月3日取締役会決議に よる新株予約権</p>	<p>新株予約権 88個 平成16年9月30日臨時株主 総会決議に基づく平成16 年9月30日取締役会決議に よる新株予約権</p> <p>新株予約権 689個 平成17年6月29日第4回定 時株主総会決議に基づく 平成17年6月29日取締役会 決議による新株予約権</p> <p>新株予約権 27個 平成17年8月26日臨時株主 総会決議に基づく平成17 年8月26日取締役会決議に よる新株予約権</p> <p>新株予約権 15個 平成17年8月26日臨時株主 総会決議に基づく平成17 年10月3日取締役会決議に よる新株予約権</p>	—

（重要な後発事象）

当第3四半期連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年12月31日）
該当事項はありません。

以上



平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（個別）

平成19年2月8日

上場会社名 株式会社ドリコム

(コード番号：3793 東証マザーズ)

(URL <http://www.drecom.co.jp>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役 内藤 裕紀 TEL：(03) 5791-4555
責任者役職・氏名 取締役管理担当 廣瀬 敏正

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ①四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準
②最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
③会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会計情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

(1) 経営成績の進捗状況 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	597	44.8	△79	—	△51	—	△34	—
18年3月期第3四半期	412	—	141	—	136	—	80	—
(参考)18年3月期	703		257		226		125	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	△1,735	71	—	—
18年3月期第3四半期	4,462	65	—	—
(参考)18年3月期	6,864	58	6,607	78

- (注) 1 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2 当第3四半期において、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。
3 前第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
4 前第3四半期より四半期業績概況の開示を行なっているため、前第3四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。

(2) 財政状態の変動状況 (百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第3四半期	2,115	1,202	56.9	60,610	90
18年3月期第3四半期	344	233	67.7	12,656	99
(参考)18年3月期	1,418	1,234	87.0	62,403	79

3 平成19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,500	400	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）11,588円65銭

※ 上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報および将来業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

4 配当状況

現金配当	1株当たり配当金（円）					
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	その他	年間
18年3月期	—	—	—	—	—	—
19年3月期（実績）	—	—	—	—	—	—
19年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—

5 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1	現金及び預金	97,469		183,893		952,432		
2	受取手形	4,092		2,187		1,100		
3	売掛金	109,449		199,943		283,817		
4	商品	—		69,000		—		
5	仕掛品	11,351		5,179		14,121		
6	前払費用	21,554		76,407		30,734		
7	未収入金	1,008		200,550		2,077		
8	繰延税金資産	8,458		31,706		10,543		
9	その他	1,348		68,872		1,893		
	貸倒引当金	—		△1,100		—		
	流動資産合計	254,733	74.0	836,639	39.6	1,296,720	91.4	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
	(1) 建物	4,028		30,739		168		
	減価償却累計額	334	3,694	3,963	26,776	25	142	
	(2) 工具器具及び備品	17,584		44,618		19,515		
	減価償却累計額	6,689	10,895	15,527	29,091	8,717	10,798	
	有形固定資産合計	14,589	4.2	55,867	2.6	10,940	0.8	
2 無形固定資産								
	(1) ソフトウェア	16,792		45,964		17,046		
	(2) ソフトウェア 仮勘定	11,369		139,309		14,024		
	(3) その他	8,072		8,072		8,072		
	無形固定資産合計	36,234	10.5	193,346	9.1	39,144	2.8	
3 投資その他の資産								
	(1) 投資有価証券	5,000		315,481		5,000		
	(2) 関係会社株式	10,000		644,800		10,000		
	(3) 長期前払費用	573		174		469		
	(4) 繰延税金資産	127		—		130		
	(5) 敷金	22,559		68,773		55,482		
	(6) その他	600		—		800		
	投資その他の資産 合計	38,860	11.3	1,029,229	48.7	71,882	5.0	
	固定資産合計	89,684	26.0	1,278,443	60.4	121,966	8.6	
	資産合計	344,418	100.0	2,115,083	100.0	1,418,686	100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度の貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I 流動負債									
1		1,598		84,909		8,613			
2		5,000		600,000		—			
3		2,496		—		2,496			
4		36,530		186,753		49,823			
5		37,857		2,984		80,587			
6		8,087		—		15,361			
7		1,662		252		552			
8		10,157		30,148		16,035			
9		1,159		5,578		4,568			
		104,550	30.4	910,628	43.0	178,038		12.6	
II 固定負債									
1		6,676		—		6,052			
2		—		1,510		—			
		6,676	1.9	1,510	0.1	6,052		0.4	
		111,226	32.3	912,138	43.1	184,090		13.0	
(資本の部)									
I 資本金									
		56,376	16.4	—	—	403,176		28.4	
II 資本剰余金									
1		34,876		—		644,156			
		34,876	10.1	—	—	644,156		45.4	
III 利益剰余金									
1		141,938		—		187,262			
		141,938	41.2	—	—	187,262		13.2	
		233,192	67.7	—	—	1,234,596		87.0	
		344,418	100.0	—	—	1,418,686		100.0	

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	金額 (千円)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	403,413	19.1	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—	—	644,393		—	
資本剰余金合計		—	—	644,393	30.5	—	—
3 利益剰余金							
(1) その他利益 剰余金							
繰越利益剰余金		—	—	152,894		—	
利益剰余金合計		—	—	152,894	7.2	—	—
株主資本合計		—	—	1,200,700	56.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	2,244		—	
評価・換算差額 等合計		—	—	2,244	0.1	—	—
純資産合計		—	—	1,202,944	56.9	—	—
負債純資産合計		—	—	2,115,083	100.0	—	—

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		412,590	100.0	597,493	100.0	703,175	100.0			
II 売上原価		126,712	30.7	210,379	35.2	215,087	30.6			
売上総利益		285,877	69.3	387,113	64.8	488,087	69.4			
III 販売費及び一般管理費	※1	144,765	35.1	466,860	78.1	230,398	32.8			
営業利益又は営業損失(△)		141,112	34.2	△79,746	△13.3	257,689	36.6			
IV 営業外収益	※2	58	0.0	32,012	5.3	116	0.0			
V 営業外費用	※3	5,095	1.2	3,730	0.6	31,232	4.4			
経常利益又は経常損失(△)		136,075	33.0	△51,464	△8.6	226,573	32.2			
VI 特別損失		—	—	—	—	8,830	1.2			
税金等調整前第3四半期 (当期) 純利益又は純損失(△)		136,075	33.0	△51,464	△8.6	217,742	31.0			
法人税、住民税及び事業税		58,570		3,965		97,000				
法人税等調整額		△3,108	55,462	13.5	△21,061	△17,095	△2.9	△5,195	91,805	13.1
第3四半期(当期) 純利益又は純損失(△)		80,613	19.5	△34,368	△5.7	125,937	17.9			
前期繰越利益		61,325		—		61,325				
第3四半期(当期) 未処分利益		141,938		—		187,262				

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成18年3月31日残高(千円)	403,176	644,156	644,156	187,262	187,262	1,234,596
当第3四半期中の変動額						
新株の発行(千円)	236	236	236	—	—	472
当第3四半期純損失(△)(千円)	—	—	—	△34,368	△34,368	△34,368
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額 (純額)(千円)	—	—	—	—	—	—
当第3四半期中の変動額合計 (千円)	236	236	236	△34,368	△34,368	△33,896
平成18年12月31日残高(千円)	403,413	644,393	644,393	152,894	152,894	1,200,700

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	—	—	1,234,596
当第3四半期中の変動額			
新株の発行(千円)	—	—	472
当第3四半期純損失(△)(千円)	—	—	△34,368
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の変動額 (純額)(千円)	2,244	2,244	2,244
当第3四半期中の変動額合計 (千円)	2,244	2,244	△31,652
平成18年12月31日残高(千円)	2,244	2,244	1,202,944

(4) 注記事項等

重要な会計方針

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 —————</p> <p>仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの —————</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 —————</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 —————</p>	<p>(1) 新株発行費 —————</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当第3四半期会計期間において貸倒引当金は計上しておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>なお、貸倒実績はなく、また貸倒懸念債権等もないことから、当事業年度において貸倒引当金は計上しておりません。</p>
5 その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、その差額を流動資産の「その他」として表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>前第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当第3四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は1,202,944千円であります。 なお、当会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>20,625千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>32,291</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>1,362</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>5,444</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>8,356</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,302</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>26,227</td></tr> <tr><td colspan="2">—————</td></tr> </table>	役員報酬	20,625千円	給与手当	32,291	旅費交通費	1,362	賃借料	5,444	支払手数料	8,356	減価償却費	1,302	研究開発費	26,227	—————		<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>20,425千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>121,639</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>27,706</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>21,170</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>39,639</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>30,087</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>48,219</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,194</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>46,694</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,100</td></tr> </table> <p>※2 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>受取配当金</td><td>22,514千円</td></tr> <tr><td>有価証券売却益</td><td>5,947</td></tr> <tr><td>請負受託料</td><td>2,835</td></tr> </table>	役員報酬	20,425千円	給与手当	121,639	広告宣伝費	27,706	販売促進費	21,170	賃借料	39,639	支払手数料	30,087	採用費	48,219	減価償却費	6,194	研究開発費	46,694	貸倒引当金繰入額	1,100	受取配当金	22,514千円	有価証券売却益	5,947	請負受託料	2,835	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>27,600千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>54,664</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>2,086</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>7,460</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>16,294</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,599</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>34,996</td></tr> <tr><td colspan="2">—————</td></tr> </table>	役員報酬	27,600千円	給与手当	54,664	旅費交通費	2,086	賃借料	7,460	支払手数料	16,294	減価償却費	2,599	研究開発費	34,996	—————	
役員報酬	20,625千円																																																											
給与手当	32,291																																																											
旅費交通費	1,362																																																											
賃借料	5,444																																																											
支払手数料	8,356																																																											
減価償却費	1,302																																																											
研究開発費	26,227																																																											
—————																																																												
役員報酬	20,425千円																																																											
給与手当	121,639																																																											
広告宣伝費	27,706																																																											
販売促進費	21,170																																																											
賃借料	39,639																																																											
支払手数料	30,087																																																											
採用費	48,219																																																											
減価償却費	6,194																																																											
研究開発費	46,694																																																											
貸倒引当金繰入額	1,100																																																											
受取配当金	22,514千円																																																											
有価証券売却益	5,947																																																											
請負受託料	2,835																																																											
役員報酬	27,600千円																																																											
給与手当	54,664																																																											
旅費交通費	2,086																																																											
賃借料	7,460																																																											
支払手数料	16,294																																																											
減価償却費	2,599																																																											
研究開発費	34,996																																																											
—————																																																												
<p>※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>支払利息</td><td>503千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>1,225</td></tr> <tr><td>事務所移転費用</td><td>756</td></tr> <tr><td>上場関連費用</td><td>2,610</td></tr> </table>	支払利息	503千円	新株発行費	1,225	事務所移転費用	756	上場関連費用	2,610	<p>※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>事務所移転費用</td><td>2,988千円</td></tr> </table>	事務所移転費用	2,988千円	<p>※3 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>上場関連費用</td><td>24,722千円</td></tr> <tr><td>新株発行費</td><td>5,211</td></tr> </table>	上場関連費用	24,722千円	新株発行費	5,211																																												
支払利息	503千円																																																											
新株発行費	1,225																																																											
事務所移転費用	756																																																											
上場関連費用	2,610																																																											
事務所移転費用	2,988千円																																																											
上場関連費用	24,722千円																																																											
新株発行費	5,211																																																											
<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>2,811千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,628</td></tr> </table>	有形固定資産	2,811千円	無形固定資産	2,628	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>12,369千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3,486</td></tr> </table>	有形固定資産	12,369千円	無形固定資産	3,486	<p>4 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>5,007千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>5,180</td></tr> </table>	有形固定資産	5,007千円	無形固定資産	5,180																																														
有形固定資産	2,811千円																																																											
無形固定資産	2,628																																																											
有形固定資産	12,369千円																																																											
無形固定資産	3,486																																																											
有形固定資産	5,007千円																																																											
無形固定資産	5,180																																																											

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
該当事項はありません。	オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,615千円 1年超 12,285千円 <hr/> 合計 19,900千円	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で 時価のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

前第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)												
<p>1株当たり純資産額 12,656円99銭 1株当たり 第3四半期純利益金額 4,462円65銭</p> <p>なお、潜在株式調整後第3四半期1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均残高が把握できないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行いました。前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,118円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>3,674円49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,118円82銭	1株当たり 当期純利益金額	3,674円49銭	<p>1株当たり純資産額 60,610円90銭 1株当たり 第3四半期純利益金額 △1,735円71銭</p> <p>なお、潜在株式調整後第3四半期1株当たり当期純利益金額については、四半期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 62,403円79銭 1株当たり 当期純利益金額 6,864円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 6,607円78銭</p> <p>当社は、平成17年6月27日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>5,118円82銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり 当期純利益金額</td> <td>3,674円49銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p>	項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	1株当たり純資産額	5,118円82銭	1株当たり 当期純利益金額	3,674円49銭
項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)													
1株当たり純資産額	5,118円82銭													
1株当たり 当期純利益金額	3,674円49銭													
項目	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)													
1株当たり純資産額	5,118円82銭													
1株当たり 当期純利益金額	3,674円49銭													

(注) 算定上の基礎

1株当たり第3四半期(当期)純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり第3四半期(当期) 純利益金額又は純損失金額			
第3四半期(当期)純利益 又は純損失(△)(千円)	80,613	△34,368	125,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益又は純損失(△)(千円)	80,613	△34,368	125,937
期中平均株式数(株)	18,064	19,801	18,346
潜在株式調整後1株当たり 第3四半期(当期)純利益金額			
第3四半期(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	—	—	713
(うち新株予約権)	—	—	(713)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 144個 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>新株予約権 707個 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>新株予約権 63個 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>新株予約権 17個 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p>	<p>新株予約権 88個 平成16年9月30日臨時株主総会決議に基づく平成16年9月30日取締役会決議による新株予約権</p> <p>新株予約権 689個 平成17年6月29日第4回定時株主総会決議に基づく平成17年6月29日取締役会決議による新株予約権</p> <p>新株予約権 27個 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年8月26日取締役会決議による新株予約権</p> <p>新株予約権 15個 平成17年8月26日臨時株主総会決議に基づく平成17年10月3日取締役会決議による新株予約権</p>	—

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)
該当事項はありません。

以上